

一般社団法人ぎふクリーン農業研究センター
平成30年度事業報告書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 法人の概況

1 設立年月日

平成16年8月16日

2 定款に定める目的（第3条）

岐阜県産農畜産物の安全性の確保、安心感の向上及び県民の健康増進に関し必要な検査、調査、研究及び啓発を行い、もって県内農畜産業の健全な発展に寄与する。

3 定款に定める事業内容（第4条）

- (1) 残留農薬分析、土壌分析、米食味分析その他分析検査事業
- (2) 健康増進に関わる農畜産物の研究開発事業
- (3) 岐阜県産農畜産物の情報提供、普及啓発事業
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（農政部農政課）

5 会員の状況

種 類	区 分	当 期 末	前期末比較増減
正会員	団 体	11団体	—
賛助会員	団 体	5団体	—
	個 人	—	—
合 計	団 体	16団体	—
	個 人	—	—

6 事務所所在地

岐阜市宇佐南4丁目11番5号

7 役員等に関する事項

（平成31年3月31日現在）

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
理事長	平工 孝義	非常勤	学識経験者
理 事	櫻井 宏	非常勤	ぎふ農業協同組合代表理事組合長
理 事	駒屋 廣行	非常勤	飛騨農業協同組合代表理事組合長
理 事	足立 能夫	非常勤	全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長
理 事	熊崎 政之	非常勤	岐阜県農政部長
理 事	前澤 重禮	非常勤	国立大学法人岐阜大学応用生物科学部教授
監 事	松永 政人	非常勤	岐阜県農業協同組合中央会専務理事
監 事	桑田 博之	非常勤	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長

- ・理事：現在数6人（定款第21条第1項第1号による定数は4人以上10人以内）
- ・監事：現在数2人（定款第21条第1項第2号による定数は2人以内）
- ・任期：2年（平成29年6月30日～平成31年6月の通常総会終結時）

8 職員等に関する事項

(平成31年3月31日現在)

職員の区分	人数	備 考
職 員	7 名	管理部門2名、事業部門5名(うち1名育休中)
嘱 託 員	一 名	
派遣職員	1 名	全農岐阜県本部から出向
計	8 名	

9 許認可に関する事項

該当無し

II 事業の状況

1 農産物の安全性確保及び品質向上に関する業務

(1) 残留農薬分析業務

ア 多成分一斉分析 (スクリーニング分析)

(ア) 分析件数

J Aグループの自主検査対応を主体とする会員からの受託については、穀類では前年実績をやや下回ったが、園芸作物についてはほぼ前年どおりの実績となった。

区 分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
穀 類	150 件	137 件	91.3 %	159 件	86.2 %
会 員	147 件	135 件	91.8 %	152 件	88.8 %
一 般	3 件	2 件	66.7 %	7 件	28.6 %
園芸作物	700 件	694 件	99.1 %	693 件	100.1 %
会 員	697 件	692 件	99.3 %	689 件	100.4 %
一 般	3 件	2 件	66.7 %	4 件	50.0 %
合 計	850 件	831 件	97.8 %	852 件	97.5 %
会 員	844 件	827 件	98.0 %	841 件	98.3 %
一 般	6 件	4 件	66.7 %	11 件	36.4 %

(イ) 分析品目数

年間68品目の分析を行った。(うち3品目は新規品目)

現在131品目の分析が可能である。

分析件数	品 目 名
50件以上	玄米、トマト、ほうれんそう (3品目)
10～49件	苺、かき、茶、なす、きゅうり、ねぎ、小松菜、枝豆、だいこん(根)、小麦、たまねぎ、じゃがいも、さといも、ブロッコリー、人参(根) (15品目)
10件未満	未成熟ささげ、かぼちゃ、日本なし、さつまいも、キャベツ、みずな、しゅんぎく、伏見甘長とうがらし、ピーマン、なばな、白菜、未成熟そら豆、未成熟いんげん、粟、しいたけ、モロヘイヤ、大麦、ぶどう、みかん、もも、いちじく、メロン、サンショウ(実)、ふぎ、チンゲン菜、やまのいも、にがうり、未成熟とうもろこし、にんにく、オクラ、だいこん(葉)、レタス、シソの葉、ズッキーニ、かぶ(根)、えんさい、生茶葉、スナップエンドウ、だいず、ショウガ、ししとう、キウイフルーツ、とうがん、はこべ、わさび菜、らっかせい、マコモの茎、はっさく、たまねぎの苗、ぶんたん (50品目)

(ウ) 分析結果

前年実績に比べ、検出値報告事例が減少した。

(前年実績 74件(8.7%))

区分	全 体	内 訳	
		検出あり	検出なし
分析試料数	831件 (100%)	59件 (7.1%)	772件 (92.9%)
報告成分数	240,577成分 (100%)	62成分 (0.03%)	240,515成分 (99.97%)

イ 単成分分析

スクリーニング分析の検出値報告件数の減少もあり、区分によって増減に差があるが、総体的には園芸作物を中心に前年実績を上回った。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
穀 類	30 件	40 件	133.3 %	43 件	93.0 %
園芸作物	30 件	53 件	176.7 %	22 件	240.9 %
その他	30 件	17 件	56.7 %	21 件	81.0 %
合 計	90 件	110 件	122.2 %	86 件	127.9 %

(2) かび毒分析業務

受託がなかった。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
小麦他	10 件	0 件	0.0 %	0 件	0.0 %

(3) 土壌分析業務

穀類対象の分析は前年に比べ大幅に減少したが、園芸対象は前年実績を若干上回った。増減については、年度毎の変動要素が多いため、特異な理由を認めるものではないと考えられる。(前々年(H28)の穀類実績は53件)

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
穀類対象 3項目	150 件	90 件	60.0 %	215 件	41.9 %
園芸対象 7項目	650 件	799 件	122.9 %	741 件	107.8 %
合 計	800 件	889 件	111.1 %	956 件	93.0 %

(4) 米食味分析業務

計画及び前年実績を下回った。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
玄 米	250 件	194 件	77.6 %	260 件	74.6 %

(5) その他分析業務

玄米のDNA及びカドミウム分析については、アウトソーシングにより実施しており、ほぼ例年どおりの実績であった。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
DNA	100件	101件	101.0%	105件	96.2%
カドミウム	100件	101件	101.0%	105件	96.2%

2 農畜産物の認定、認証及び調査に関する業務

○ 特別栽培米生産管理工程確認の評価業務

前年度に引き続き、ぎふ特別栽培米取扱要領に基づく生産管理工程の確認業務について、全農岐阜県本部より諮問を受け、その評価業務を実施した。

<評価業務内訳>

実施日	評価対象工程
30.09.20	平成30年産ぎふ特別栽培米栽培記録検証工程及び精米・玄米袋表示原簿作成工程
30.12.05	平成30年産ぎふ特別栽培米栽培記録検証工程

3 健康増進に関わる農産物及び食品の開発・研究等に関する業務

(1) 病虫害防除及び除草目的に使用された農薬の環境への影響調査

(ア) 研究の目的と実施方法

消費者の農薬に対する不安を軽減し、農薬の適正使用を促すことを目的として県農業技術センターとの共同研究として実施した。

◎ 平成30年度の研究内容

・水田で使用される農薬の環境影響については、無人ヘリコプターによる空中散布など、これまで主に広範囲に飛散する恐れのあるものに注意が払われてきた。一方、イネ箱施用剤は周辺への飛散がなく、環境負荷の少ない省力的な防除法とされているが、その長期残効性に対して不安視する声もあり、イネ箱施用成分の施用後の挙動については、明らかにされていない点が多い。そこで、今後の農薬使用指導に資するため、イネ移植時に施用した農薬の挙動についての調査研究を行った。

・具体的には、プリンス粒剤（フィプロニル）を箱使用し、水田に作付けた後、田面水及び土壌中、玄米、稲わらのフィプロニル残留量を測定し、その挙動を把握する。

(イ) 実績等

・H30.6.4 日本農薬学会 平成30年度農薬科学研究奨励金交付決定(50万円)
研究課題：イネ箱施用剤の残留と挙動についての調査

・H31.3.12 日本農薬学会第44回大会の講演で共同研究発表
(名古屋市名城大学天白キャンパス)

(2) ISO/IEC17025認定取得事業

(ア) 事業の目的と役割

- ① ぎふクリーン農業表示制度に基づく岐阜県産農産物の出荷前自主検査の仕組みの構築により、残留農薬自主検査が定着化した一方で、2020年東京オリ・パラ大会を契機とする国際水準GAPに取り組む農業者が増加する傾向にあり、国際水準GAPにおける残留農薬分析は、ISO/IEC17025認定を取得した試験所（ラボラトリ）での実施が必須となっている。
- ② 当センターは、残留農薬自主検査に対応した分析機関であり、ISO/IEC17025認定を早期に取得することで、県内農業者の国際水準GAP認証を促進することに寄与するものである。

(イ) 事業の実施方法（平成30～31年度）

- ① ISO/IEC17025認定取得支援事業として岐阜県の補正予算承認（H30.10.12県議会）を受ける。H30～H31の2ケ年継続事業により実施。
- ② コンサルタントの基本・実践セミナー受講及び先進地視察を中心としてISO/IEC17025認定範囲試験に係る公平性の確保に関する規程の制定や品質マニュアル作成等をはじめ、平成31年度当初におけるISO/IEC17025ラボラトリ（仮称）の設置及び認定機関による予備審査及び本審査に向けての準備作業を実施。

4 岐阜県産農産物の情報提供・啓発に関する業務

(1) 普及啓発業務

県内外からの視察研修の受け入れを行い、センターの活動を中心とした県内産農産物の安全性の確保・安心感の向上に向けた取り組みについて、継続して普及啓発を行っている。

平成30年度実績は下記のとおりであるが、特徴的なものとしては、7月にベトナム国グアン省からの農業技術研修生16名を受け入れた。

○平成30年度実績

区分	県内		県外		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
JA・生産者関係	1件	7名	0件	0名	1件	7名
行政関係	1件	7名	1件	16名	2件	23名
その他	1件	13名	0件	0名	1件	13名
小計	3件	27名	1件	16名	4件	43名

(2) 情報提供業務

インターネット上にホームページを公開し、業務の紹介とぎふクリーン農業に関する情報の提供及び経営状況等の最新の情報を開示している。

また、事務局窓口には各種資料を備え置いて閲覧に供することにより、会員はもとより一般のお客様へのサービス向上にも努めている。

5 会議に関する事項

(1) 総会の開催

ア 第39回通常総会

- (ア) 開催日：平成30年6月29日
- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室
- (ウ) 議事：平成29年度事業報告、決算報告

イ 第40回臨時総会

- (ア) 開催日：平成30年12月4日
- (イ) 開催場所：全農岐阜役員会議室
- (ウ) 議事：平成30年度収支補正予算

ウ 第41回臨時総会

- (ア) 開催日：平成31年3月5日
- (イ) 開催場所：全農岐阜役員会議室
- (ウ) 議事：平成31年度事業計画、ISO関係規程の制定及びラボラトリーの設置、平成31年度会員別負担金、役員報酬、収支予算

エ 第42回臨時総会

- (ア) 開催日：平成31年3月28日
- (イ) 開催場所：決議の省略
- (ウ) 議事：役員を選任

(2) 理事会の開催

ア 第1回理事会

- (ア) 開催日：平成30年6月12日
- (イ) 開催場所：全農岐阜役員会議室
- (ウ) 議事：平成29年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告書の承認、第39回通常総会の開催

イ 第2回理事会

- (ア) 開催日：平成30年10月31日
- (イ) 開催場所：県農協中央会役員会議室
- (ウ) 議事：平成30年度収支補正予算、第40回臨時総会の開催

ウ 第3回理事会

- (ア) 開催日：平成31年2月5日
- (イ) 開催場所：県農協中央会役員会議室
- (ウ) 議事：平成31年度事業計画、ISO関係規程の制定及びラボラトリーの設置、平成31年度会員別負担金、役員報酬、収支予算、第41回臨時総会の開催、重要な使用人の選任

エ 第4回理事会

- (ア) 開催日：平成31年3月22日
- (イ) 開催場所：全農岐阜役員会議室
- (ウ) 議事：第42回臨時総会の開催、重要な使用人の選任

オ 第5回理事会

- (ア) 開催日：平成31年3月29日
- (イ) 開催場所：決議の省略
- (ウ) 議事：理事長(代表理事)の選定